

令和8年度 介護サービス事業者集団指導

地震を想定した災害対応訓練(机上訓練)
(居宅介護支援事業所・地域包括支援センター)

1. 対象	居宅介護支援事業所／地域包括支援センター
2. 想定災害	震度7（直下型） 令和8年6月1日（月）13:00頃発生
3. 目的	- 各自が災害への備えと対応をできるようにする。 - 災害対応マニュアル／BCPの検証と、地域資源の再確認を行う。 ⇒成果の反映： 机上訓練での気づきを平常時の見守り体制に反映し、災害時に適切な避難行動支援へつなげる。
4. 本訓練の位置づけ	- 想定シナリオをもとに会議形式で議論し、計画の不備や役割・連絡経路の確認を行う（机上訓練の特徴）。 - また、訓練は「①計画・準備→②実施→③評価（振り返り）」の流れで実施し、振り返り後に課題と改善をBCPへ反映する。

フェーズⅠ

(発災直後～10時間)

- ・ 電気：停電
- ・ ガス：供給停止
- ・ 水：断水
- ・ 通信：携帯のSNS使用可、通話不可
- ・ 交通：信号機可能不可、主要道路は渋滞
- ・ その他：がけ崩れ発生のため通行止め箇所あり

フェーズⅡ

(発災1日～3日)

- ・ 電気：停電
- ・ ガス：供給停止
- ・ 水：断水
- ・ 通信：携帯のSNS、通話使用可
- ・ 交通：信号機機能不可、主要道路は渋滞
- ・ その他：避難所は大混乱、車中泊多数

フェーズⅢ

(発災4日～1か月)

- ・ 仮設住宅：できあがっていないが、行政で建設準備が始まる
- ・ 避難所：数は減っている。
- ・ 災害支援チーム（専門職チーム）やボランティアセンター：災害支援チーム（専門職チーム）やボランティア受け入れ開始。全国からの支援が始まる。
- ・ 行政機能：ほぼ回復（通知続出、認定調査、罹災証明等）

フェーズⅠ (発災直後 ～10時間)	- 電 気：停電 - ガ ス：供給停止 - 水 ：断水 - 通 信：携帯のSNS使用可、通話不可 - 交 通：信号機可能不可、主要道路は渋滞 - その他：がけ崩れ発生のため通行止め箇所あり
---	---

最初の意思決定	(1) あなたの組織（地域包括支援センター／居宅介護支援事業所）で、最優先に行うことは何ですか。	
	(2) その優先順位は、 誰（どの対象者）を基準 に決めていますか。	
連絡手段と情報の扱い (通信制約あり)	(1) 通話不可、SNS使用可のため、 連絡の起点（誰に連絡するか）と連絡の順番 をどうしますか。	
	(2) 収集した情報（安否・居場所・支援ニーズ）を、BCPの記載どおりに 誰が整理 しますか。	
避難行動支援の方針 (交通制約あり)	(1) 信号機が機能せず、主要道路は渋滞、通行止め箇所があります。この条件下で、避難行動支援は「移動支援（同伴・誘導）」より「待機・状況確認」を優先する判断になりますか。	
	(2) その判断基準（例：移動可否、危険度、代替手段の有無）は何ですか。	
このフェーズで必ず出したい“課題”	(1) BCP／マニュアルのどの項目が、今回の前提（通話不可、停電、断水、通行止め）と合っていない（または合っているのに運用が難しい）と思いますか。	

フェーズⅡ (発災1日～3日)	- 電 気：停電 - ガ ス：供給停止 - 水 ：断水 - 通 信：携帯のSNS、通話使用可 - 交 通：信号機機能不可、主要道路は渋滞 - その他：避難所は大混乱、車中泊多数
--------------------------------------	---

情報の更新と引継ぎ (通信は回復していくが混乱)	(1) 通話が可能になった後、いつ・誰が・何を更新しますか。	
	(2) 連絡対象が増えた場合、全員を同じ粒度で更新するのか、優先順位をつけるのかを決めますか。	
	(3) その優先順位の基準は何ですか。	
避難所の大混乱・車中泊多数への対応	(1) 行政から避難所等の支援の指示があった場合、「避難所での支援」と「車中泊者への支援」は、役割分担としてどう分けますか。	
	(1) それぞれに対して「最低限やること（例：巡回、聞き取り、必要物資・相談の導線）」は何ですか。	
支援の“つなぎ先”の確認(連携の線を引く)	(1) 地域資源（他事業所、行政窓口、避難所運営側、医療・福祉の受け皿）へつなぐときに、誰が、どの窓口へ、何を根拠（情報）として伝えるかをBCPに沿って整理すると、どこが不足していますか。	
このフェーズで必ず出したい“課題”	(1) 「BCPに書いてあるが、現場では判断がつかない／運用順が決まらない」箇所はどこですか。	

フェーズⅢ

(発災4日
～1か月)

- ・ 仮設住宅：できあがっていないが、行政で建設準備が始まる
- ・ 避難所：数は減っている。
- ・ 災害支援チーム（専門職チーム）やボランティアセンター：災害支援チーム（専門職チーム）やボランティア受け入れ開始。全国からの支援が始まる。
- ・ 行政機能：ほぼ回復（通知続出、認定調査、罹災証明等）

避難所が減る局面での見守り移行

（１）避難所の人数が減り、仮設住宅が建設準備段階になる期間です。あなたの組織では、この時期に支援の中心を避難所巡回中心から在宅・仮設住宅等の生活支援・見守りへ どう移行しますか。

（２）移行のタイミング／条件（例：対象者の状態、連絡が取れる率、支援の必要度）は何ですか。

行政機能が回復した後の連携

（１）行政で通知、認定調査、罹災証明等が進みます。その手続きや支援に関して、あなたの組織は「直接支援」か「導線（相談・情報提供）」か、どちらが中心ですか。

ボランティア受け入れ開始後の役割分担

（１）ボランティアセンターで受け入れが始まる中、あなたの組織はボランティアに何を依頼しますか。

（２）支援の質と安全のために、最低限必要なボランティアとの**情報共有のルール**は何ですか。

このフェーズで必ず出したい“課題”

（１）机上訓練の成果を「平常時の見守り体制」に戻すなら、見守り項目は何を定期的に行う必要がありますか。
（例：連絡先・避難行動支援の前提の更新、連携資源の再確認、対象者の状態変化の把握方法）